



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月30日

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長 兼 社長執行役員（氏名）藍澤 卓弥
 問合せ先責任者（役職名）取締役 兼 執行役員（氏名）大道 浩二（TEL）03(6852)7744
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,533	2.8	9,226	2.6	306	△57.1	659	△37.3	1,526	65.1
2024年3月期中間期	9,277	56.0	8,990	61.2	714	—	1,050	—	924	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 564百万円(△83.5%) 2024年3月期中間期 3,423百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	47.32	—
2024年3月期中間期	24.58	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	118,622	47,492	37.4	1,427.11
2024年3月期	124,119	58,657	44.8	1,498.42

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 44,316百万円 2024年3月期 55,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	26.00	39.00
2025年3月期	—	48.00	—	—	—

(注)

2025年3月期 中間配当（普通配当 13円 特別配当 35円） 期末配当（普通配当 未定 特別配当 35円）
 2026年3月期 中間配当（普通配当 未定 特別配当 35円） 期末配当（普通配当 未定 特別配当 35円）
 2027年3月期 中間配当（普通配当 未定 特別配当 35円） 期末配当（普通配当 未定 特別配当 35円）
 2028年3月期 中間配当（普通配当 未定 特別配当 35円） 期末配当（普通配当 未定 特別配当 35円）

※上記の特別配当の金額は、現時点で入手可能な情報に基づく一定の前提（仮定）及び将来の予測等に基づき見込んでいた金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	47,525,649株	2024年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	16,472,114株	2024年3月期	10,383,274株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	32,255,833株	2024年3月期中間期	37,626,956株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. 補足情報	13
<u>2025年3月期 中間連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	13
(2) トレーディング損益	13
(3) 連結損益計算書四半期推移	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から9月30日まで)において、世界の株式市場は米国の雇用情勢を巡り株価が調整する場面もあったものの、全体として欧米先進国のインフレ圧力低下と金融政策転換を織り込む形で堅調に推移しました。

その中で米国株式市場は、FRBによる約4年半ぶりの利下げとソフトランディング観測を追い風に大型グロース株とバリュー株の循環物色が見られ、ダウ工業株30種やS&P500種指数等、主要株価指数は史上最高値を更新しました。

国内株式市場は、米国の株高と円安を受けて日経平均株価が7月11日に史上最高値となる42,426円77銭を付けました。その後、日銀による利上げや米国の雇用情勢悪化をきっかけに一時31,000円台まで下落しましたが、円安の持続や米国情勢の改善により足元株価は戻り基調となっています。

アジア株式市場は、米国の利下げを事前に織り込む形で新興国の通貨高・株高が進行し、7月から9月にかけてインドネシアのジャカルタ総合指数は史上最高値を更新、マレーシアとタイ、フィリピンの主要株価指数も大きく反発しました。一方ベトナムは実質GDP成長率や輸出等の経済指標が好調だったものの、外国人の売り越しが続いたためVN指数はほぼ横ばいに推移しています。中国・香港株式市場は、不動産市況の低迷やデフレ懸念を背景に5月以降相場の低迷局面が続きましたが、9月24日に発表された大規模な景気刺激策をきっかけに主要株価指数が20%以上急騰するなど株価見直しの動きが出始めています。

このような状況の中、当社グループは経営理念「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」の下、2022年度からスタートした中期経営計画「Define Next 100 〜もっとお客様のために〜」に基づき、徹底的なお客様目線での業務運営をはじめ、ブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスへのシフトやプラットフォームビジネスの拡大、グループ連携の強化(総合金融サービスグループ化)、サステナブルな未来の実現を目指すという5つの基本方針を掲げ、各種取組みを進めております。

当社グループは、証券事業を主軸とし、投資事業、運用事業、金融商品仲介事業、ベトナム証券事業を展開しております。各事業における取組みは以下のとおりです。

[証券事業]

証券事業を営むアイザワ証券株式会社では「資産運用・資産形成の伴走者」として、お客様が資産運用・資産形成のゴールを実現するまで寄り添い、最適なアドバイスをする投資運用助言・フォローアップのプロフェッショナルを目指しております。

プラットフォームビジネスにおいては、金融商品仲介業務に係る業務委託基本契約を締結している株式会社佐賀共栄銀行と会社分割(簡易吸収分割)契約を締結しました。これにより、佐賀共栄銀行にて取り扱われている公共債及び投資信託の窓販業務等、一部の登録金融機関業務に係るお客様の証券口座に関する権利義務をアイザワ証券が承継します。本会社分割により佐賀共栄銀行における金融商品取引に係る業務のリソースの合理化・効率化を実現するとともに、アイザワ証券の同業務に対する豊富なノウハウや商品ラインアップ等を活用し、地域のお客様の人生100年時代における資産形成と豊かな生活を支援してまいります。

店舗戦略においては、店舗配置の合理化とお客様へのサービス向上を目的として、7月に広島支店と三次コンサルティングプラザ、8月に五條支店と吉野コンサルティングプラザをそれぞれ統合しました。また、7月に加古川支店を移転しました。店舗ネットワークの再構築及び人的資源の再配置を行うことでより地域に根差し、お客様にご満足いただけるサービスをお届けしてまいります。

その他の取組みとしまして、地域活性化に関する包括連携協定を締結している静岡県小山町において、より一層の地方創生・地域活性化に取り組むため、アイザワ証券の従業員(地域連携サポート室所属社員)がアイザワ証券所属のまま小山町役場に駐在することになりました。証券会社社員の行政機関への駐在は国内「初」(※アイザワ証券調べによる)の案件となります。

ベトナム証券事業におきましては、現地証券会社であるJapan Securities Co., Ltd. がベトナム株式のリアルタイム取引の提供や投資情報の充実により、ベトナム株式の取引拡大を推進しています。

[投資事業]

投資事業を営むアイザワ・インベストメンツ株式会社は、国内外の上場有価証券やベンチャー企業、外部ファンド、収益不動産を中心に投資を行い、それぞれのアセットクラスにおいて投資資産残高及び投資収益の拡大を図っております。

国内外の成長企業や、配当金を含め安定的な期待収益が見込める上場企業等、中長期投資を基本に上場有価証券への投資を行っております。また、有望なベンチャー企業へ投資し、将来的な上場へ向けてサポートを行っているほか、国内外のベンチャーファンドやバイアウトファンド、プライベートデットファンド、メザニンファンド、ヘッジファンド、不動産開発型ファンド等への投資を行っております。国内不動産に対する直接投資も行い、主に首都圏においてレジデンスを中心に物件を保有し、賃料収入による収益を獲得しております。

[運用事業]

運用事業を営むあいざわアセットマネジメント株式会社は、「日本で最も投資家に求められるオルタナティブ資産運用会社」になることを目標に掲げ、プライベートエクイティとヘッジファンドの分野を中心とするオルタナティブ資産の運用を行っております。日本では担い手の少ない「プライベートエクイティセカンダリー投資」分野で日本のリーディングカンパニーを目指し、国内外における認知度の向上を図っております。

[金融商品仲介事業]

金融商品仲介事業・保険代理事業を営むライフデザインパートナーズ株式会社は、従来の金融商品に留まらず生命保険商品も含めた提案を行うことで、お客様の総合的な資産形成のサポートを行っております。保険代理店として、アイザワ証券のお客様へ保険サービスを提供しており、保険代理事業の拡大に取り組んでおります。

アイザワ証券グループは、株主還元強化の一環として、2025年3月期から2028年3月期までの間、配当(普通配当及び特別配当)と自己株式取得による株主還元を総額200億円以上(約100億円(※))を特別配当、残り約100億円を普通配当及び自己株式取得)実施する方針としております。

※特別配当の金額は現在の株式数を前提にした試算であり、今後株式数の増減や分配可能額規制その他の法令上の規制、経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

これからも当社グループは、各グループ子会社がそれぞれの強みを発揮し、連携した活動により総合金融サービスグループを目指してまいります。

当中間連結会計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

投資信託の取扱高及びラップ取引に係る投資顧問報酬の増加等により、受入手数料は69億35百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(トレーディング損益)

外国株式国内店頭取引の減少等により、トレーディング損益は16億97百万円(同23.4%減)となりました。

(金融収支)

金融収益は4億53百万円(同46.6%増)、金融費用は42百万円(同0.5%増)となり、差引金融収支は4億10百万円(同53.9%増)となりました。

(その他の営業収益・その他の営業費用)

営業投資有価証券売上高の増加等により、その他の営業収益は4億47百万円(同24.9%増)となりました。

不動産売上原価の増加等により、その他の営業費用は2億64百万円(同8.1%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費及び人件費の増加等により、販売費・一般管理費は89億20百万円(同7.8%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金2億75百万円等により4億46百万円、営業外費用は支払利息57百万円等により93百万円となりました。これにより営業外損益は3億52百万円(同4.8%増)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益により17億25百万円、特別損失は投資有価証券償還損2億56百万円等により2億66百万円となりました。これにより特別損益は14億58百万円の利益となりました。

以上により、当中間連結会計期間の営業収益は95億33百万円(同2.8%増)、営業利益は3億6百万円(同57.1%減)、経常利益は6億59百万円(同37.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は15億26百万円(同65.1%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は1,186億22百万円と、前連結会計年度末に比べ54億97百万円の減少となりました。主な要因は、預託金37億90百万円の減少、投資有価証券24億97百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当中間連結会計期間末の負債合計は711億29百万円と、前連結会計年度末に比べ56億67百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債52億27百万円の減少、預り金58億31百万円の増加、短期借入金73億35百万円の増加によるものです。

③ 純資産の状況

当中間連結会計期間末の純資産合計は474億92百万円と前連結会計年度末に比べ111億64百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の増加に伴う純資産107億5百万円の減少、その他有価証券評価差額金16億20百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,991	22,360
預託金	27,632	23,842
顧客分別金信託	27,632	23,841
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	11,291	11,714
トレーディング商品	232	362
商品有価証券等	232	362
約定見返勘定	1,326	1,204
信用取引資産	17,209	18,253
信用取引貸付金	16,870	18,052
信用取引借証券担保金	339	200
立替金	99	540
顧客への立替金	69	520
その他の立替金	30	20
短期差入保証金	—	758
その他の流動資産	2,245	2,099
流動資産合計	84,030	81,137
固定資産		
有形固定資産	10,850	10,927
無形固定資産	33	30
投資その他の資産	29,201	26,526
投資有価証券	26,066	23,568
退職給付に係る資産	1,294	1,331
その他	1,852	1,634
貸倒引当金	△11	△8
固定資産合計	40,085	37,484
繰延資産		
開業費	3	0
繰延資産合計	3	0
資産合計	124,119	118,622

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	68
商品有価証券等	—	68
信用取引負債	7,312	2,084
信用取引借入金	6,505	1,536
信用取引貸証券受入金	807	548
有価証券担保借入金	1,401	1,420
有価証券貸借取引受入金	1,401	1,420
預り金	28,808	34,639
顧客からの預り金	21,757	17,537
その他の預り金	7,050	17,101
受入保証金	5,639	5,407
短期借入金	6,045	13,380
未払法人税等	1,402	619
賞与引当金	767	723
役員賞与引当金	64	36
その他の流動負債	1,510	1,088
流動負債合計	52,952	59,468
固定負債		
長期借入金	6,347	6,173
繰延税金負債	5,572	4,879
株式給付引当金	313	331
その他の固定負債	115	115
固定負債合計	12,349	11,499
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	160	160
特別法上の準備金合計	160	160
負債合計	65,462	71,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,207	8,288
利益剰余金	35,484	36,022
自己株式	△6,179	△16,884
株主資本合計	45,513	35,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,337	7,716
為替換算調整勘定	746	1,119
退職給付に係る調整累計額	58	54
その他の包括利益累計額合計	10,141	8,889
非支配株主持分	3,002	3,176
純資産合計	58,657	47,492
負債・純資産合計	124,119	118,622

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,393	6,935
トレーディング損益	2,216	1,697
金融収益	309	453
その他の営業収益	358	447
営業収益計	9,277	9,533
金融費用	42	42
その他の営業費用	244	264
純営業収益	8,990	9,226
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,570	1,817
人件費	4,413	4,569
不動産関係費	695	748
事務費	1,140	1,268
減価償却費	98	133
租税公課	109	158
その他	247	223
販売費・一般管理費計	8,276	8,920
営業利益	714	306
営業外収益		
受取利息	73	61
受取配当金	236	275
収益分配金	18	93
その他	34	15
営業外収益合計	363	446
営業外費用		
支払利息	19	57
為替差損	0	15
繰延資産償却	3	3
和解金	1	—
自己株式取得費用	0	16
その他	0	0
営業外費用合計	26	93
経常利益	1,050	659

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	354	1,725
特別利益合計	354	1,725
特別損失		
固定資産売却損	—	5
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券償還損	—	256
減損損失	14	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	2	0
特別損失合計	16	266
税金等調整前中間純利益	1,389	2,118
法人税、住民税及び事業税	543	573
法人税等調整額	△37	85
法人税等合計	506	658
中間純利益	882	1,459
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△41	△67
親会社株主に帰属する中間純利益	924	1,526

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	882	1,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,655	△1,620
為替換算調整勘定	864	729
退職給付に係る調整額	19	△3
その他の包括利益合計	2,540	△894
中間包括利益	3,423	564
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,182	274
非支配株主に係る中間包括利益	240	289

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2024年1月30日開催の取締役会決議及び2024年5月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,163,900株、10,775百万円の取得を行いました。

2. 自己株式の処分

当社は、2024年7月22日開催の取締役会決議に基づき、取締役等に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式49,800株、52百万円の処分を行っております。

また、当社は、従業員向けインセンティブ・プランに基づき、自己株式25,400株、16百万円の処分を行っております。

これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が10,705百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が16,884百万円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 本制度の目的および概要

当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、563百万円及び856千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、579百万円及び881千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	8,806	111	358	9,277	—	9,277
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	1	15	23	△23	—
計	8,812	113	374	9,300	△23	9,277
セグメント利益又は損失(△)	805	△113	△2	690	23	714

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額23百万円には、セグメント間取引消去等59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△35百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	8,976	109	447	9,533	—	9,533
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	10	13	29	△29	—
計	8,982	120	461	9,563	△29	9,533
セグメント利益又は損失(△)	297	△136	△42	118	188	306

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額188百万円には、セグメント間取引消去等△1,823百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,011百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

社債に係る発行登録

当社は、2024年10月18日開催の取締役会において、社債に係る発行登録を行うことを決議し、同日に発行登録書を関東財務局長に提出いたしました。

本発行登録は、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を企図し、当社グループの将来の成長に必要な資金を機動的に調達できる体制を構築することを目的としたものです。

発行登録書の概要は以下のとおりです。

1. 発行予定額

300億円

2. 発行予定期間

発行登録の効力発生予定日(2024年10月28日)から2年を経過する日(2026年10月27日)まで

3. 資金使途

一般運転資金、連結子会社を含む投融資資金及び既存債務の返済資金等に充当する予定です。

なお、発行予定額とは発行予定期間(2年間)における発行額の上限を意味します。

今後の社債発行については、マーケット環境を考慮しながら、起債時期、金額、年限等を柔軟に検討してまいります。

3. 補足情報

2025年3月期 中間連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	前連結会計年度
委託手数料	3,365	2,824	83.9%	6,735
株券	3,316	2,752	83.0%	6,642
債券	—	—	—	—
受益証券	48	71	147.5%	93
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	6	2	36.2%	10
株券	5	1	33.2%	9
債券	0	0	64.1%	1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,248	1,668	133.7%	2,636
その他の受入手数料	1,772	2,440	137.7%	3,842
合計	6,393	6,935	108.5%	13,224

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券	3,372	2,777	82.4%	6,727
債券	0	0	120.9%	1
受益証券	1,996	2,838	142.1%	4,275
その他	1,023	1,318	128.9%	2,220
合計	6,393	6,935	108.5%	13,224

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	前連結会計年度
株券等	1,867	1,360	72.8%	3,678
債券・為替等	349	337	96.6%	609
債券等	111	123	111.1%	203
為替等	237	213	89.8%	406
合計	2,216	1,697	76.6%	4,287

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度	
	第2四半期 2023.7.1 2023.9.30	第3四半期 2023.10.1 2023.12.31	第4四半期 2024.1.1 2024.3.31	第1四半期 2024.4.1 2024.6.30	第2四半期 2024.7.1 2024.9.30
営業収益					
受入手数料	3,409	2,954	3,877	3,545	3,390
委託手数料	1,685	1,423	1,945	1,499	1,324
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	2	1	1	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	740	672	716	837	831
その他の受入手数料	981	855	1,213	1,206	1,234
トレーディング損益	948	969	1,102	1,041	655
金融収益	181	145	223	203	249
その他の営業収益	149	126	304	162	285
営業収益計	4,688	4,195	5,507	4,953	4,580
金融費用	17	16	25	21	20
その他の営業費用	203	254	204	58	205
純営業収益	4,467	3,923	5,277	4,872	4,354
販売費・一般管理費					
取引関係費	834	793	986	914	903
人件費	2,318	2,097	2,400	2,347	2,222
不動産関係費	344	333	350	364	383
事務費	571	618	655	628	639
減価償却費	49	53	64	62	70
租税公課	77	117	84	74	84
その他	121	109	91	130	93
販売費・一般管理費計	4,317	4,123	4,632	4,524	4,396
営業利益又は営業損失(△)	149	△199	645	348	△42
営業外収益	83	274	217	316	130
営業外費用	13	15	30	52	41
経常利益	220	58	832	612	46
特別利益	198	203	2,006	695	1,029
特別損失	1	13	151	256	10
税金等調整前四半期純利益	418	248	2,687	1,051	1,066
税金費用	246	59	877	274	384
四半期純利益	171	189	1,810	777	681
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△21	△29	△37	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益	190	211	1,840	815	711